



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日 東

上場会社名 株式会社セブン銀行 上場取引所
 コード番号 8410 URL <http://www.sevenbank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二子石 謙輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 山本 健一 (TEL) 03-3211-3041
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(表示単位未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	29,588	5.8	9,524	△1.2	6,273	3.3
27年3月期第1四半期	27,958	8.0	9,641	△0.8	6,070	2.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 6,207百万円(9.2%) 27年3月期第1四半期 5,681百万円(△18.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	5.26	5.25
27年3月期第1四半期	5.09	5.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	897,241	171,036	19.0
27年3月期	856,415	169,890	19.7

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 170,561百万円 27年3月期 169,413百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.75	—	4.25	8.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,900	5.5	19,300	△2.0	12,700	2.3	10.66
通期	121,000	6.1	37,700	1.7	24,800	6.8	20.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	1,191,001,000株	27年3月期	1,191,001,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	128株	27年3月期	128株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	1,191,000,872株	27年3月期1Q	1,190,948,872株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

(別紙) 平成28年3月期第1四半期決算補足資料

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
説明会の音声は、開催後当社WEBサイトで掲載する予定です。

平成27年8月7日(金) アナリスト・機関投資家向け決算説明会(電話会議)

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

・当期間の経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、個人消費に不透明感があるものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に緩やかな回復を続けております。

こうした環境の下、当第1四半期連結累計期間の当社連結業績は、経常収益29,588百万円、経常利益9,524百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益6,273百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益27,331百万円、経常利益9,912百万円、四半期純利益6,614百万円となりました。

(経営成績)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期間比
経常収益	27,958	29,588	5.8%増
経常利益	9,641	9,524	1.2%減
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,070	6,273	3.3%増

サービス別の概況は、以下の通りであります。

①セブン銀行ATMサービス

当第1四半期連結累計期間も、セブン&アイHLDGS.のグループ各社内外へのATM設置推進等により、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。この結果、平成27年6月末現在のATM設置台数は21,357台(同年3月末比1.4%増)となりました。また、当第1四半期連結累計期間のATM1日1台当たり平均利用件数は101.0件(前年同期間比1.7%減)、総利用件数は194百万件(同5.7%増)と推移いたしました。

なお、平成27年6月末現在の提携金融機関等は、新規提携により前事業年度末比3社増加し597社[※]となりました。

(注) JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	第1四半期 連結累計期間	通期	第1四半期 連結累計期間	通期 (予想)
■ATM1日1台当たり平均利用件数	102.8件	100.9件	101.0件	99.0件
■ATM期間総利用件数	183百万件	743百万件	194百万件	785百万件
■ATM台数	19,896台	21,056台	21,357台	22,400台

②セブン銀行金融サービス

平成27年6月末現在、個人のお客さまの預金口座数は1,456千口座(同年3月末比3.6%増)、預金残高は3,801億円(同2.4%増)となりました。個人向けローンサービスの残高は122億円(同17.5%増)となりました。

また、海外送金サービスは外国籍のお客さまを中心に契約口座数・送金件数ともに順調に増加し、当第1四半期連結累計期間の送金件数は181千件(前年同期間比33.7%増)となりました。

平成26年7月に設立した当社子会社の株式会社バンク・ビジネスファクトリーは、当社からの事務受託に加え他金融機関からの事務受託事業を展開しております。

	平成27年3月期		平成28年3月期
	第1四半期 連結累計期間	通期	第1四半期 連結累計期間
■個人口座数	1,264千口座	1,405千口座	1,456千口座
■個人預金残高	3,217億円	3,710億円	3,801億円
うち普通預金残高	1,689億円	1,904億円	1,956億円
うち定期預金残高	1,528億円	1,806億円	1,845億円
■個人向けローン残高	66億円	104億円	122億円
■海外送金件数	135千件	633千件	181千件

③海外子会社について

当社子会社のFinancial Consulting & Trading International, Inc. (以下、「FCTI」という)の平成27年3月末現在の運営ATM台数は6,377台となりました。また、FCTIの連結対象期間(平成27年1～3月)の業績は、経常収益19.0百万米ドル、経常利益△0.0百万米ドル、四半期純利益△0.0百万米ドルとなりました。

平成26年6月にインドネシアにおいて現地企業と合併で設立した当社子会社のATM運営事業会社PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、ATM設置に向け営業をしております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

総資産は897,241百万円となりました。このうちATM運営のために必要な現金預け金が626,972百万円と過半を占めております。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が60,425百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が102,496百万円となっております。

負債は726,205百万円となりました。このうち主なもの預金であり、その残高(譲渡性預金を除く)は537,044百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は195,627百万円、定期預金残高は184,563百万円となっております。

純資産は171,036百万円となりました。このうち利益剰余金は103,722百万円となっております。

(財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第1四半期連結会計期間	増減
総資産	856,415	897,241	40,825
負債	686,525	726,205	39,680
純資産	169,890	171,036	1,145

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点では平成27年5月8日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及
び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」とい
う。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動に
よる差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方
法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な
会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の四半期連結財務諸表に反
映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分へ
の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計
年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来
にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	600,859	626,972
コールローン	13,000	16,000
有価証券	71,853	60,425
貸出金	10,406	12,237
A T M仮払金	81,617	102,496
その他資産	10,411	11,066
有形固定資産	31,673	31,836
無形固定資産	35,625	35,419
退職給付に係る資産	60	73
繰延税金資産	951	760
貸倒引当金	△46	△48
資産の部合計	856,415	897,241
負債の部		
預金	501,413	537,044
譲渡性預金	760	300
借用金	16,000	16,000
社債	110,000	110,000
A T M仮受金	37,857	46,581
その他負債	17,890	13,469
賞与引当金	449	710
退職給付に係る負債	0	0
繰延税金負債	2,154	2,099
負債の部合計	686,525	726,205
純資産の部		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	30,514	30,514
利益剰余金	102,511	103,722
自己株式	△0	△0
株主資本合計	163,539	164,750
その他有価証券評価差額金	360	343
為替換算調整勘定	5,500	5,447
退職給付に係る調整累計額	13	19
その他の包括利益累計額合計	5,874	5,810
新株予約権	449	449
非支配株主持分	26	24
純資産の部合計	169,890	171,036
負債及び純資産の部合計	856,415	897,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	27,958	29,588
資金運用収益	290	483
(うち貸出金利息)	229	429
(うち有価証券利息配当金)	49	26
役務取引等収益	27,571	28,987
(うちATM受入手数料)	26,372	27,640
その他業務収益	43	46
その他経常収益	52	69
経常費用	18,316	20,063
資金調達費用	349	321
(うち預金利息)	137	149
役務取引等費用	4,589	5,198
(うちATM設置支払手数料)	3,934	4,333
(うちATM支払手数料)	292	344
営業経費	13,371	14,521
その他経常費用	6	22
経常利益	9,641	9,524
特別損失	43	32
固定資産処分損	43	32
税金等調整前四半期純利益	9,598	9,492
法人税、住民税及び事業税	3,362	3,068
法人税等調整額	166	150
法人税等合計	3,528	3,219
四半期純利益	6,070	6,272
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,070	6,273

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	6,070	6,272
その他の包括利益	△389	△65
その他有価証券評価差額金	△47	△17
為替換算調整勘定	△353	△54
退職給付に係る調整額	12	6
四半期包括利益	5,681	6,207
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,681	6,209
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

重要な契約の締結について

FCTIは、7-Eleven, Inc. との間で、米国内のセブン - イレブン店舗を対象とするATM設置契約の締結を行うことを平成27年7月6日の取締役会にて決定し、同日契約を締結いたしました。

(1) 契約の目的

FCTIによる米国ATM事業について、本契約締結によって実現が見込まれる規模の拡大とコスト競争力・収益力の向上を通じ、今後、一層の成長を加速させることができると見込まれるため。

(2) 契約の相手会社の名称

7-Eleven, Inc.

(3) 締結の時期

平成27年7月6日

(4) 契約の内容

本契約締結により、FCTIは、平成29年7月以降、7-Eleven, Inc. の運営する米国内のセブン - イレブン店舗において原則として排他的にATMを設置運営することができるようになります。

(5) 契約の締結が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本契約締結に伴う平成28年3月期以降の営業活動等へ及ぼす影響につきましては、合理的に見積もることは困難であります。中長期的に当社連結業績の向上に資するものと見込んでおります。

(6) その他重要な事項

該当事項はありません。

平成28年3月期 第1四半期決算補足資料

目 次

1. 四半期財務諸表(単体)	補足2
(1) 四半期貸借対照表(単体)	補足2
(2) 四半期損益計算書(単体)	補足3
2. 自己資本比率(国内基準)の状況	補足4
(1) 連結自己資本比率(国内基準)の状況	補足4
(2) 単体自己資本比率(国内基準)の状況	補足4
3. 当社情報	補足4
(1) ATM都道府県別・店舗形態別設置状況	補足4
(2) ATM利用提携金融機関等	補足4
(3) 平成28年3月期第1四半期トピックス	補足5
4. 子会社情報	補足5

1. 四半期財務諸表(単体)

(1) 四半期貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	599,620	625,622
コールローン	13,000	16,000
有価証券	84,002	72,574
貸出金	10,406	12,237
A T M仮払金	81,617	102,496
その他資産	10,071	10,726
有形固定資産	30,506	30,741
無形固定資産	20,191	20,478
前払年金費用	41	44
繰延税金資産	958	758
貸倒引当金	△46	△48
資産の部合計	850,369	891,633
負債の部		
預金	501,525	537,135
譲渡性預金	760	300
借入金	16,000	16,000
社債	110,000	110,000
A T M仮受金	37,857	46,581
その他負債	17,041	12,621
賞与引当金	370	644
負債の部合計	683,554	723,282
純資産の部		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	30,514	30,514
利益剰余金	104,976	106,529
自己株式	△0	△0
株主資本合計	166,004	167,557
その他有価証券評価差額金	360	343
評価・換算差額等合計	360	343
新株予約権	449	449
純資産の部合計	166,814	168,350
負債及び純資産の部合計	850,369	891,633

(2) 四半期損益計算書(単体)

第1四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	25,962	27,331
資金運用収益	290	482
(うち貸出金利息)	229	429
(うち有価証券利息配当金)	49	26
役務取引等収益	25,621	26,781
(うちATM受入手数料)	24,421	25,434
その他業務収益	43	46
その他経常収益	7	21
経常費用	15,997	17,419
資金調達費用	349	321
(うち預金利息)	137	149
役務取引等費用	3,427	3,803
(うちATM設置支払手数料)	2,951	3,128
(うちATM支払手数料)	155	203
営業経費	12,213	13,271
その他経常費用	6	23
経常利益	9,965	9,912
特別損失	43	30
固定資産処分損	43	30
税引前四半期純利益	9,922	9,882
法人税、住民税及び事業税	3,346	3,058
法人税等調整額	211	208
法人税等合計	3,557	3,267
四半期純利益	6,364	6,614

2. 自己資本比率(国内基準)の状況

(1) 連結自己資本比率(国内基準)の状況

	平成27年6月末	(参考)平成27年3月末
連結自己資本比率(国内基準)	51.49%	50.53%

(2) 単体自己資本比率(国内基準)の状況

	平成27年6月末	(参考)平成27年3月末
単体自己資本比率(国内基準)	54.88%	54.01%

3. 当社情報

(1) A T M都道府県別・店舗形態別設置状況(平成27年6月末現在:47都道府県 21,357台)

地域	台数	セブン&アイHLDGS. グループ内		グループ外	地域	台数	セブン&アイHLDGS. グループ内		グループ外
		セブン- イレブン	他(※)				セブン- イレブン	他(※)	
北海道	1,010	950	13	47	滋賀県	226	217	2	7
青森県	18	10	4	4	京都府	316	288	1	27
岩手県	122	117	1	4	大阪府	1,198	970	20	208
宮城県	428	386	29	13	兵庫県	661	581	10	70
秋田県	70	65	1	4	奈良県	137	120	2	15
山形県	173	169	1	3	和歌山県	69	62	—	7
福島県	444	415	16	13	鳥取県	3	—	—	3
茨城県	702	654	28	20	島根県	15	12	—	3
栃木県	481	435	29	17	岡山県	306	287	3	16
群馬県	490	476	2	12	広島県	543	531	2	10
埼玉県	1,336	1,147	72	117	山口県	309	288	—	21
千葉県	1,251	1,063	63	125	徳島県	91	86	1	4
東京都	3,185	2,533	128	524	香川県	102	93	—	9
神奈川県	1,571	1,381	97	93	愛媛県	61	55	—	6
新潟県	583	551	6	26	高知県	14	11	—	3
富山県	126	119	—	7	福岡県	973	884	1	88
石川県	116	105	—	11	佐賀県	181	173	—	8
福井県	65	60	1	4	長崎県	155	150	—	5
山梨県	194	186	1	7	熊本県	312	295	—	17
長野県	466	442	7	17	大分県	156	149	—	7
岐阜県	185	167	1	17	宮崎県	181	178	—	3
静岡県	933	864	7	62	鹿児島県	177	172	—	5
愛知県	1,106	1,017	12	77	沖縄県	7	—	—	7
三重県	109	100	1	8	合計	21,357	19,014	562	1,781

※イトーヨーカドー、ヨークベニマル、ヨークマート、西武、そごう等。

(2) A T M利用提携金融機関等(平成27年6月末現在)

銀行	信用 金庫	信用 組合	労働 金庫	JA バンク	JFマリン バンク	商工組合 中央金庫	証券	生命 保険	その他金融機関等 (クレジットカード会社等)	合計
122	263	130	13	1*	1*	1	11	8	47	597

※J Aバンク及びJ Fマリンバンクについては、業態としてそれぞれを1つとしております。

(3)平成28年3月期第1四半期トピックス(平成27年4月～6月)

- ・4月 ワイジェイカード、ライフティ、幡多信用金庫とATM利用提携開始

4. 子会社情報

(1)Financial Consulting & Trading International, Inc.

所在地 米国カリフォルニア州ロサンゼルス
事業内容 ATM運営事業
運営ATM台数 6,377台(平成27年3月末現在)

(2)PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL

所在地 インドネシア共和国ジャカルタ首都特別州
事業内容 ATM運営事業

(3)株式会社バンク・ビジネスファクトリー

所在地 神奈川県横浜市
事業内容 事務受託事業